

平成 15 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 20 日

会社名 東北化学薬品株式会社

登録銘柄

コード番号 7446

本社所在都道府県

(URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)

青森県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 東 康夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 木村 諄光

TEL (0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	8,872	(2.9)	240	(7.0)	253	(5.8)
14 年 3 月中間期	8,623	(11.5)	224	(25.9)	239	(24.7)
14 年 9 月期	16,950		392		418	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	126	(3.5)	27	77	27	77
14 年 3 月中間期	122	(24.0)	26	82	26	82
14 年 9 月期	214		47	01	47	01

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月中間期 4,568,321 株 14 年 3 月中間期 4,569,306 株 14 年 9 月期 4,569,052 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	8,491	3,901	45.9	853	68
14 年 3 月中間期	8,711	3,775	43.3	826	35
14 年 9 月期	8,161	3,853	47.2	843	53

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月中間期 4,567,200 株 14 年 3 月中間期 4,568,800 株 14 年 9 月期 4,568,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	862	25	589	543
14 年 3 月中間期	160	141	68	547
14 年 9 月期	469	283	451	295

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,800	435	218

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 71 銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

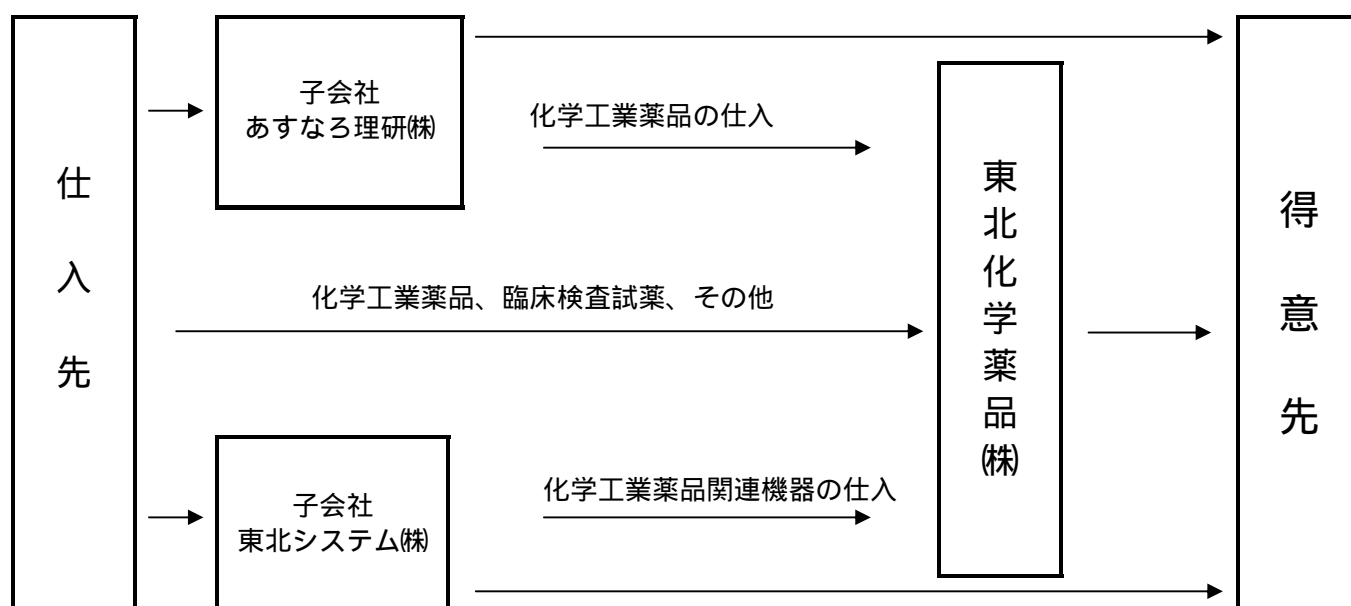
（添付書類）

1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部 門		主 要 品 目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	
そ の 他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

（3）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、その施策の一つとして、投資単位の引き下げを検討しております。

（4）目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

2005年9月期において、連結ROE7%以上の達成を経営目標としております。

（5）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定しており業容の拡大に努める戦略であります。業績は計画通りに進んでおり、2005年9月期において売上高200億円、経常利益5億円を目標としております。更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

（6）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は低迷し、回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。また、タイムリーディスクロージャーを重視しております。

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人である中央青山監査法人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

(業 績)

当中間期におけるわが国経済は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含みで推移いたしました。企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっております。雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が最高水準となるなど、依然として厳しい状況でした。個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられました。また、イラク情勢による先行き警戒感により世界経済に及ぼす影響がかなりみられました。

このような厳しい局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、88億72百万円と前年同期と比べ2億49百万円(2.9%)の増収、経常利益は、2億53百万円と前年同期と比べ13百万円(5.8%)の増益、中間純利益は、1億26百万円と前年同期と比べ4百万円(3.5%)の増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、半導体関連の中で好調な企業の影響を受け化学工業薬品は伸びました。また、機器についても予定以上に受注できました。同部門の売上高は、全体で49億99百万円となり前年同期と比べ3億63百万円(7.8%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、検査市場の縮小化の動きの中で伸び悩みましたが、機器が順調に受注できました。同部門の売上高は、全体で30億19百万円と前年同期と比べ86百万円(3.0%)の増収となりました。

その他の部門は、食品・農薬関連企業の再編統合という厳しい環境や雪解けの遅れなどの影響を受けました。同部門の売上高は、全体で8億54百万円と前年同期と比べ2億円(19.0%)の大幅な減収となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億43百万円と前年同期に比べ3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、8億62百万円と前年同期に比べ7億1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、25百万円と前年同期に比べ1億15百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、借入金の返済により5億89百万円と前年同期に比べ5億20百万円の減少となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

通期の業績見通しは、売上高が、178億円と前年同期と比べ8億49百万円(5.0%)の増収、営業利益が、4億10百万円と前年同期と比べ17百万円(4.4%)の増益、経常利益が、4億35百万円と前年同期と比べ16百万円(3.9%)の増益、当期純利益が、2億18百万円と前年同期と比べ3百万円(1.5%)の増益を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 2	548,517		557,245		300,927	
受取手形及び売掛金 3	4,571,681		4,781,053		4,539,825	
たな卸資産	616,455		637,104		480,252	
繰延税金資産	20,317		18,287		16,337	
その他	27,566		34,158		41,900	
貸倒引当金	6,575		16,511		13,538	
流動資産合計	5,777,963	68.0	6,011,338	69.0	5,365,704	65.7
固定資産						
有形固定資産 1 2						
建物及び構築物	548,068		586,325		564,555	
土地	1,256,052		1,139,808		1,256,052	
その他	126,210		102,919		110,388	
有形固定資産合計	1,930,331	22.7	1,829,053	21.0	1,930,996	23.7
無形固定資産	8,310	0.1	8,434	0.1	8,356	0.1
投資その他の資産						
差入保証金	340,019		410,856		413,284	
繰延税金資産	56,890		43,609		51,215	
その他 2	382,443		412,516		397,068	
貸倒引当金	4,949		4,330		4,980	
投資その他の資産合計	774,403	9.1	862,652	9.9	856,588	10.5
固定資産合計	2,713,046	32.0	2,700,140	31.0	2,795,941	34.3
資産合計	8,491,009	100.0	8,711,478	100.0	8,161,646	100.0

連結（東北化学薬品）
（単位：千円 千円未満切捨）

	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金 ³	4,126,042		4,510,688		3,409,545	
短期借入金	-		-		520,000	
未払法人税等	122,415		109,112		87,879	
賞与引当金	31,351		31,765		32,472	
その他	119,968		103,285		82,138	
流動負債合計	4,399,776	51.8	4,754,851	54.6	4,132,035	50.6
固定負債						
退職給付引当金	61,742		76,028		66,722	
役員退職慰労引当金	122,192		105,147		108,961	
その他	6,000		-		-	
固定負債合計	189,935	2.3	181,176	2.1	175,683	2.2
負債合計	4,589,711	54.1	4,936,028	56.7	4,307,719	52.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-		753,700	8.7	-	
資本準備金	-		814,400	9.3	-	
連結剰余金	-		2,159,585	24.8	-	
その他有価証券評価差額金	-		48,382	0.5	-	
	-		3,776,068	43.3	-	
自己株式	-		617	0.0	-	
資本合計	-		3,775,450	43.3	-	
資本金	753,700	8.9	-		753,700	9.2
資本剰余金	814,400	9.6	-		814,400	10.0
利益剰余金	2,305,179	27.1	-		2,251,856	27.6
その他有価証券評価差額金	29,294	0.3	-		34,588	0.4
	3,902,573	45.9	-		3,854,544	47.2
自己株式	1,275	0.0	-		617	0.0
資本合計	3,901,297	45.9	-		3,853,926	47.2
負債、少数株主持分及び資本合計	8,491,009	100.0	8,711,478	100.0	8,161,646	100.0

（2）中間連結損益計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

	当中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間連結会計期間末 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	8,872,613	100.0	8,623,236	100.0	16,950,127	100.0
売上原価	7,785,704	87.7	7,582,252	87.9	14,896,747	87.9
売上総利益	1,086,908	12.3	1,040,984	12.1	2,053,380	12.1
販売費及び一般管理費 ¹	846,771	9.5	816,601	9.5	1,660,769	9.8
営業利益	240,137	2.7	224,382	2.6	392,610	2.3
営業外収益	15,168	0.2	15,387	0.2	27,663	0.2
受取利息及び受取配当金	4,646		5,526		12,832	
受取手数料	2,746		2,684		4,751	
貸倒引当金戻入益	6,993		3,407		4,816	
雑収入	781		3,770		5,263	
営業外費用	2,061	0.0	427	0.0	1,780	0.0
支払利息	1,096		138		669	
その他の費用	964		289		1,110	
経常利益	253,243	2.9	239,342	2.8	418,494	2.5
特別損失	8,462	0.1	6,560	0.1	9,325	0.1
固定資産除却損 ²	-		153		828	
固定資産売却損	-		202		202	
投資有価証券評価損	8,462		6,205		7,294	
会員権評価損	-		-		1,000	
税金等調整前中間（当期）純利益	244,780	2.8	232,781	2.7	409,169	2.4
法人税、住民税及び事業税	122,682	1.4	109,347	1.3	189,237	1.1
法人税等調整額	4,756	0.0	906	0.0	5,133	0.0
中間（当期）純利益	126,855	1.4	122,527	1.4	214,797	1.3

（3）中間連結剰余金計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前中間連結会計期間末 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	2,105,602	-
連結剰余金減少高	-	68,544	-
配 当 金	-	68,544	-
役 員 賞 与	-	-	-
（うち監査役賞与）	(-)	(-)	(-)
中 間 純 利 益	-	122,527	-
連結剰余金中間期末残高	-	2,159,585	-
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	814,400	-	814,400
資本剰余金中間期末(期末)残高	814,400	-	814,400
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	2,251,856	-	2,105,602
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	126,855	-	214,797
利益剰余金減少高			
配 当 金	68,532	-	68,544
役 員 賞 与	5,000	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,305,179	-	2,251,856

（４）中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

	当中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前中間連結会計期間末 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	244,780	232,781	409,169
減価償却費	27,630	30,234	60,726
役員退職慰労引当金増加額 及び減少()額	13,231	920	19,349
退職給付引当金の増加額 及び減少()額	4,980	10,042	4,734
受取利息及び受取配当金	4,646	5,526	12,832
支払利息	1,096	427	669
売上債権の増加()額又は減少額	34,230	273,673	32,446
たな卸資産の増加()額又は減少額	136,203	141,476	15,376
仕入債務の増加額又は減少()額	716,496	432,513	668,630
その他	123,744	13,757	40,938
小計	946,919	252,401	283,520
利息及び配当金の受取額	4,912	5,590	12,838
利息の支払額	1,096	431	460
法人税等の支払額	88,145	96,920	198,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,589	160,640	469,185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	21,823	112,324	245,146
有形固定資産の売却による収入	-	490	490
投資有価証券の取得による支出	6,150	31,657	37,817
貸付による支出	500	4,934	1,500
貸付金の回収による収入	4,318	4,958	1,877
その他	1,653	1,943	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,809	141,524	283,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	260,000	240,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	780,000	240,000	620,000
自己株式売却による収入	-	-	-
自己株式取得による支出	657	332	332
配当金の支払額	68,532	68,544	68,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,189	68,876	451,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	247,590	49,759	301,078
現金及び現金同等物の期首残高	295,927	597,005	597,005
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	543,517	547,245	295,927

（ 5 ） 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 2 社
 - 主要な連結子会社の名称
 - あすなる理研(株)
 - 東北システム(株)
2. 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - 総平均法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
 - 長期前払費用
 - 均等償却
 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

当中間連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	前中間連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成14年9月30日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額 849,895	1 有形固定資産の減価償却累計額 806,176	1 有形固定資産の減価償却累計額 823,628
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預 金 5,000	預 金 10,000	預 金 5,000
投資有価証券 22,682	投資有価証券 24,014	投資有価証券 23,078
土 地 53,534	土 地 53,534	土 地 53,534
計 81,216	計 87,548	計 81,612
	3 中間期末日満期手形の会計処理について 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 61,212 支払手形 157,645	

（中間連結損益計算書関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

当中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前中間連結会計期間末 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 430,306	給与・賞与 443,934	給与・賞与 925,468
賞与引当金繰入額 31,351	賞与引当金繰入額 31,765	賞与引当金繰入額 32,000
退職給付費用 25,617	退職給付費用 20,525	退職給付費用 41,053
役員退職慰労引当金繰入額 13,331	役員退職慰労引当金繰入額 2,420	役員退職慰労引当金繰入額 6,234
厚生費 82,200	厚生費 54,856	厚生費 126,333
車両費 44,041	車両費 45,092	車両費 91,223
減価償却費 27,630	減価償却費 30,234	減価償却費 60,726
	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 そ の 他 153 合 計 153	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 75 そ の 他 753 合 計 828

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円 千円未満切捨）

当中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前中間連結会計期間末 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 548,517	現金及び預金勘定 557,245	現金及び預金勘定 300,927
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 543,517	現金及び現金同等物 547,245	現金及び現金同等物 295,927

（リース取引関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

当中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	前中間連結会計期間末 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>328,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>187,167</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141,667</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	328,834	減価償却累計額相当額	187,167	中間期末残高相当額	141,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>274,030</td> <td>3,810</td> <td>277,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>132,657</td> <td>3,810</td> <td>136,467</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141,372</td> <td>-</td> <td>141,372</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	車両運搬具	合計	取得価額相当額	274,030	3,810	277,840	減価償却累計額相当額	132,657	3,810	136,467	中間期末残高相当額	141,372	-	141,372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>290,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>137,646</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	290,584	減価償却累計額相当額	152,938	期末残高相当額	137,646																																								
	什器備品																																																																									
取得価額相当額	328,834																																																																									
減価償却累計額相当額	187,167																																																																									
中間期末残高相当額	141,667																																																																									
	什器備品	車両運搬具	合計																																																																							
取得価額相当額	274,030	3,810	277,840																																																																							
減価償却累計額相当額	132,657	3,810	136,467																																																																							
中間期末残高相当額	141,372	-	141,372																																																																							
	什器備品																																																																									
取得価額相当額	290,584																																																																									
減価償却累計額相当額	152,938																																																																									
期末残高相当額	137,646																																																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,433</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,667</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 29,389</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,158</td> </tr> </table> <p>転貸リース取引 未経過リース料（受取）</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385</td> </tr> </table> <p>未経過リース料（支払）</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385</td> </tr> </table>	1年内	54,433	1年超	87,233	計	141,667	1年内	8,125	1年超	16,033	計	24,158	1年内	385	1年超	-	計	385	1年内	385	1年超	-	計	385	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,891</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,372</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 26,806</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,446</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,078</td> </tr> </table> <p>転貸リース取引 未経過リース料（受取）</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,620</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,620</td> </tr> </table> <p>未経過リース料（支払）</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,620</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,620</td> </tr> </table>	1年内	53,481	1年超	87,891	計	141,372	1年内	6,446	1年超	15,632	計	22,078	1年内	4,620	1年超	-	計	4,620	1年内	4,620	1年超	-	計	4,620	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,749</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,897</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,646</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 54,469</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,250</td> </tr> </table> <p>転貸リース取引 未経過リース料（受取）</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,310</td> </tr> </table> <p>未経過リース料（支払）</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,310</td> </tr> </table>	1年内	55,749	1年超	81,897	計	137,646	1年内	8,125	1年超	20,125	計	28,250	1年内	2,310	1年超	-	計	2,310	1年内	2,310	1年超	-	計	2,310
1年内	54,433																																																																									
1年超	87,233																																																																									
計	141,667																																																																									
1年内	8,125																																																																									
1年超	16,033																																																																									
計	24,158																																																																									
1年内	385																																																																									
1年超	-																																																																									
計	385																																																																									
1年内	385																																																																									
1年超	-																																																																									
計	385																																																																									
1年内	53,481																																																																									
1年超	87,891																																																																									
計	141,372																																																																									
1年内	6,446																																																																									
1年超	15,632																																																																									
計	22,078																																																																									
1年内	4,620																																																																									
1年超	-																																																																									
計	4,620																																																																									
1年内	4,620																																																																									
1年超	-																																																																									
計	4,620																																																																									
1年内	55,749																																																																									
1年超	81,897																																																																									
計	137,646																																																																									
1年内	8,125																																																																									
1年超	20,125																																																																									
計	28,250																																																																									
1年内	2,310																																																																									
1年超	-																																																																									
計	2,310																																																																									
1年内	2,310																																																																									
1年超	-																																																																									
計	2,310																																																																									

5. セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

（1）販売実績

（千円未満切捨）

期 別 区 分	当中間連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	4,999,277	56.4	4,635,751	53.8	8,964,515	52.9
臨床検査試薬	3,019,083	34.0	2,932,353	34.0	5,713,655	33.7
その他の	854,252	9.6	1,055,131	12.2	2,271,956	13.4
合 計	8,872,613	100.0	8,623,236	100.0	16,950,127	100.0

（2）仕入実績

（千円未満切捨）

期 別 区 分	当中間連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	4,421,795	55.8	4,122,801	53.4	7,950,736	53.4
臨床検査試薬	2,656,523	33.5	2,569,997	33.3	4,912,389	33.0
その他の	843,589	10.7	1,030,929	13.3	2,018,245	13.6
合 計	7,921,908	100.0	7,723,728	100.0	14,881,371	100.0

7. 有価証券

（前中間連結会計期間）（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	247,136	330,182	83,045
合計	247,136	330,182	83,045

2. 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

（単位：千円 千円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176	

（当中間連結会計期間）（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	249,895	299,071	49,175
合計	249,895	299,071	49,175

2. 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

（単位：千円 千円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176	

（前連結会計年度）（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	252,207	311,576	59,369
合計	252,207	311,576	59,369

2. 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

（単位：千円 千円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）、当中間連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。